



2024年12月16日

日本鉄道労働組合連合会

JRグループ労組連絡会 第21回分科会プロジェクト

2025 春季生活闘争方針の策定にむけて議論を展開

JRグループ労組連絡会は12月5日、大阪市内で「第21回分科会プロジェクト」を開催し、ONE TEAMで2025春季生活闘争を闘い抜くための方針策定にむけて議論した。

主催者を代表してあいさつした奥村敬弥代表幹事（JR東海連合・東海交通事業労組執行副委員長）は、2024春闘を振り返り、「大きな成果を勝ち取ることが出来たが、他産業や社会情勢を踏まえると課題の残る結果となった」と述べた。そして、JR産業が持続的に発展するためには人財の確保・定着を実現する必要がある、「産業の魅力向上にむけて、グループ労組が一丸となって取り組む事が出来る闘争方針を練り上げよう」と訴えた。



奥村代表幹事

JR連合の荻山市朗会長は、安全の確立、2025春季生活闘争、労働組



荻山会長

合の重要性と組織強化、政治・政策の取り組みについて所見を述べた。特に、2025春闘については、「物価高騰が続く中、他産別も強気の姿勢を見せており、全加盟単組がエリア連合や分科会との連携を一層強化してONE TEAMで要求実現を果たしていこう」と呼びかけた。

基調提起では、住吉一家事務局長（JR連合労働政策局長）が、「2025春季生活闘争を取り巻く情勢とJR連合の闘争方針（素案）」を説明した。

JRグループ労組連絡会の2024春闘での賃上げ率は2.08%（定昇相当分を除く推計値）であり、連合が集計した中小組合の賃上げ率（2.96%）や2023年の物価上昇率（3.2%）には届かなかった。また、継続した大胆な賃上げが実現できなければ、今後も大幅な引き上げが想定される最低賃金に追いつかれかねないとの危機感が示された。

その上で、2025春闘は中期労働政策ビジョンに基づき、連合や交運労協の方針（賃上げ分4%、定昇相当分を含めて6%）を基軸に具体的な要求を掲げるとした方向性が示され、「人財の確保・定着を実現するためには、社会水準並の賃上げは避けられない」との姿勢を明らかにした。

業種別の9班に分かれて議論した分科会別討議では、闘争方針（素案）の是非のほか、春闘の取り組み課題や分科会毎の政策課題等についても議論が展開された。

各分科会からの報告では、JR連合の闘争方針（素案）に対して一定の理解が示されたが、要求実現に向けて、「人財確保・定着の取り組み」「総合生活改善・福利厚生制度の充実」「価格転嫁・適正取引の推進による賃上げ出来る環境の整備」など、様々な課題も報告された。

JR連合は、引き続き議論を深め、2月4日に開催する第37回中央委員会で2025春季生活闘争方針を決定することとしている。

